

■ 法人の皆さまへのサービス

中堅・中小企業への商品・サービス強化

●金融円滑化への取り組み

三井住友銀行では、お客さまを取り巻く環境が厳しさを増すなか、お客さまへの円滑な資金供給が私ども金融機関の社会的責務であるとの認識に立ち、より適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めていきます。平成21年12月には、法人部門の統括部署内に「法人金融円滑化推進室」を設置するなど、よりきめ細かく対応できる体制を整備しています。

お客さまの事業の発展に貢献するため、お客さまのニーズ・課題等を理解し、適切な商品・サービスをご提供できるよう、引き続き取り組んでいきます。

●環境問題・自然災害・食の安全等、企業ニーズに対応したソリューション開発

省資源・省エネルギーや地球温暖化への対応等の環境問題、自然災害、食の安全性への対応等、お客さまを取り巻く課題は年々多様化しています。三井住友銀行では、このような課題にいち早く対応されているお客さまのご支援を行うソリューションの開発を行っています。

平成20年に資金調達の際にお客さまの環境取り組みを客観的に評価することで環境経営の推進を支援する「SMBC環境配慮評価融資／私募債」を開発したことを皮切りに、平成22年には中堅・中小企業の環境経営を支援する「SMBC環境配慮評価融資／私募債ecoバリューup」、平成23年には食や農業への取り組みを評価する「SMBC食・農評価融資／私募債」やお客さまが保有するビルの環境性能を評価する「SMBC環境配慮ビルディング評価融資／私募債」、地震や洪水等、有事の際におけるお客さまの事業継続への取り組みを支援する「SMBC事業継続性評価融資／私募債」を開発しています。

今後もこのようなソリューション開発を通じ、さまざまな課題に対して先進的な取り組みを行うお客さまを支援していきます。

●各種情報提供に関するサービス

三井住友銀行の業務斡旋は、個別にお客さま同士をご紹介するほか、多数のお客さまを大企業の購買窓口等に集中的にご紹介する「一括マッチング」等、さまざまな形で、お客さまのニーズに合う新しいビジネスパートナーの紹介に努めております。

また、環境ビジネスの推進を目的に、平成23年12月に4回目となる「三井住友フィナンシャルグループ環境ビジネスフォーラム」を、東京ビッグサイト「エコプロダクツ2011」内で開催しました。その中で、大手企業のエネルギー

・環境に関する仕入拡大ニーズと、中小企業の販路拡大ニーズをマッチングする商談会を開催し、約1,000件の商談を行っています。なお、同イベントではSMFG各社が、幅広い環境ソリューションを展示するとともに、パネルディスカッションを開催するなど、さまざまな情報提供も行っています。



更に、株式公開を検討しているお客さまに対し、継続かつ総合的な支援を可能とすべく、三井住友銀行とSMBC日興証券が共同運営する会員制無料情報提供サービス「IPOナビゲーター」を平成22年7月にリリースしました。提携先のアドバイザー企業9社、協賛企業2社からも



コンテンツの協力をいただくことでIPOに必要な情報をワンストップでご提供できるプラットフォームとなっており、リリースから約1年間で350社を超えるお客さまにご入会いただくなど、ご好評をいただいています。引き続き、三井住友銀行とSMBC日興証券は株式公開志向のあるお客さまを支援していきます。

●グローバル企業への対応力強化

海外へ進出するお客さまが増加するなか、資金調達や資金管理のみならず、商習慣や文化、制度解釈等の課題解決ニーズはますます高まっています。

三井住友銀行では、グローバルに事業展開されるお客さまをサポートする部署である「グローバル・アドバイザリー部」が、お客さまの直面するクロスボーダーの課題解決に向け国内・海外拠点一体となった対応力の強化を進めています。

世界各国の経済・投資環境の定期的な情報発信、中国・アジア・南米等の各国別セミナーや貿易実務セミナーを開催するとともに、海外進出を検討されているお客さまに対して現地事情、各種規制、業界動向等の最新情報を提供しています。また、既にグローバルに事業展開されているお客さまにも、事業の拡大や再編等のニーズに対して、それぞれのお客さまのニーズに応じた質の高いサポートやソリューションの提供を行っています。

●グレーターチャイナ地域での取り組み強化

グレーターチャイナ地域(中国大陸、香港、台湾)では、経済の一体化、香港市場を中心とした人民元の国際化が進み、企業の商流や資金のやりとりが活発化しています。同地域には既に数多くの企業が進出していますが、拡大を続ける中国マーケットを狙って、今後も企業の参入・展開の動きが更に活発になることが予想されます。

三井住友銀行ではこうしたグレーターチャイナ地域と日本に跨るお客さまのニーズに対し、内外一体となったサポートを強化するため、平成22年度に中国現地法人、平成23年度に香港支店、台北支店の日系企業取引にかかる業務の推進企画、管理等を国際部門から国内部門に移管しました。

中でも、華南経済圏における日系企業を中心としたお客さまのニーズに迅速かつ機動的に対応するため、平成23年10月31日には「華南ビジネス推進室」を設置しました。また、5月20日の深圳支店開業に続き、内陸部の重慶においても、10月に中国現地法人の支店開業準備認可を取得しました。

引き続き、三井住友銀行はSMFGのネットワークを通じ、お客さまの本社・現地法人双方に対して、内外一体となって、より円滑できめ細かなサービスの提供を行っていきます。

●公共・金融マーケットでの取り組み強化

わが国を取り巻く各種経済環境の変化に伴い、地方自治体および地域金融機関が果たすべき役割も、ますます高度化、多様化しています。特に、地域の産業振興、企業誘致、社会インフラの整備、環境対策、地元企業の海外進出支援等では、海外を含めた幅広いネットワークと正確でタイムリーな情報収集が必要であるものと考えます。

このようなニーズに対して、三井住友銀行グループの持つ国内外のネットワークを利用した各種サービスの提供を行う一方、地方自治体・地域金融機関との連携にも取り組んでいます。平成23年6月には、成長産業の育成に戦略的に取り組んでいる北九州市と産業振興に関する連携協定を締結しました。また、平成22年度以降、関西アーバン銀行、三重銀行ほか5行と海外事業支援に関する業務提携を締結しています。

一般の公益法人制度改革を契機に事業や財務戦略の見直しが必要となった公益法人のお客さまに対しても、三井住友銀行グループの各種サービスを提供しています。今年度は、平成20年に産業振興に関する協力協定を締結した宮城県をはじめとして、東日本大震災で被害を受けた地方公共団体に対し、各県が掲げる復興計画に応じて復興を金融面から支援すべく、活動を開始しています。

Topics

◆宮城県産業復興セミナー

平成23年9月、三井住友銀行は宮城県および七十七銀行と共同で「宮城県産業復興セミナー」を開催しました。当日は、両行の取引先を中心に382社/571名のお客さまが参加されるなど、宮城県の産業復興に対する関心の高さがうかがえました。

本セミナーでは、宮城県から村井嘉浩知事をお迎えし、セミナーにご参加いただいた方々に対して村井知事ご自身から同県における震災影響の現状や「宮城県震災復興計画」等について説明をいただき、さらに村井知事は、復興に向けた提案や投資を呼びかけられました。



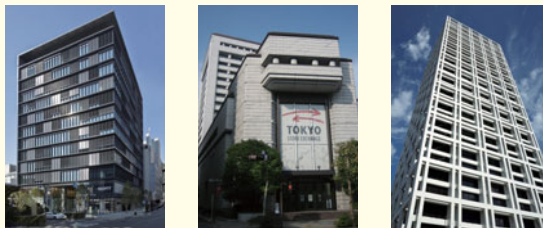
宮城県産業復興セミナーの様子

◆SMBC環境配慮ビルディング評価融資／私募債

三井住友銀行では、CSRデザイン&ランドスケープ株式会社と三井住友銀行が作成した独自の評価基準に基づき、企業が保有・建設するビルディングについて「エネルギー」「水」「マテリアル」等の環境性能や、持続可能性確保のために必要な耐震、BCP、BCM等の「リスク管理」への取り組み、およびそれらを推進する「経営者の方針と実践」等を評価し、評価結果に応じた融資・買受け条件を設定する「SMBC環境配慮ビルディング評価融資／私募債」の取り扱いを開始しました。

また、環境に配慮したビルディングを保有している平和不動産株式会社に第一号の融資を実行、先進的な環境ビルディング建設技術を持ち、本商品の制度設計の段階において意見をいただいた鹿島建設株式会社より第一号の私募債の買受けをしました。

三井住友銀行では、「SMBC環境配慮ビルディング評価融資／私募債」により、環境性能が高く、震災等のリスク対策を講じた環境配慮ビルディングの普及を金融機関の立場から支援することで、安全かつ環境に配慮した社会の実現に貢献していきます。



評価対象となったビルディング
(左からセントライズ栄、東京証券取引所ビル、AKASAKA K-TOWER)